

Title	熊本・山形におけるテクノポリスの現状分析
Sub Title	
Author	片桐浩樹(Katagiri, Hiroki) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1986
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1986年度経営学 第464号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001986-0464

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 片桐浩樹

主査 藤枝省人

副査 加藤 寛

所属ゼミナール 藤枝省人研

田中 滋

熊本・山形におけるテクノポリスの現状分析

今まで行われてきた総合的な地域開発は、地方への産業や人口の分散をはかろうとしたが、結果は逆に大都市への集中を招いた。この中央から地方を開発するという考え方に対して地方の立場から主体性を持って開発しようという考え方が生まれた。これが「地域主義」である。この考え方は、経済に限らず行政や文化といった広い分野を含むが、この中でも地方の自立という立場からアプローチを行い、その中心となる地元企業の育成ということを中心に分析を行った。

熊本テクノポリスは、その財団の基金が最大(42億円)であることや、テクノポリスのシンボルである研究所が建設されたことから最も進んだテクノポリスと言われている。しかしながら、それ以上に人材育成に力を入れており、これが今後地域の自立に大きく貢献するであろう。しかし、制度や設備があまりにも早く整い、企業が戸惑っているのが現状である。

山形テクノポリスの計画では、核となる有力企業の育成と研究所の設立が中心となっている。しかし、筆者は県内企業全体のレベルアップが必要であると考え。そのためには研究所の設立よりも、それを積極的に利用できるような技術者の育成を優先させるべきであると考え。そのためには、実践的な技術を習得できる教育機関の設立を提言する。